

「出生等に対する希望を反映した人口試算」の公表
に当たっての人口構造の変化に関する議論の整理

平 成 1 9 年 1 月 2 6 日
社 会 保 障 審 議 会
人口構造の変化に関する特別部会

「出生等に対する希望を反映した人口試算」の公表
に当たっての人口構造の変化に関する議論の整理

1	人口構造の変化と社会経済等への影響	1
	○ 人口減少の動向	
	○ 人口構造の変化	
	○ 労働力人口の減少	
	○ 世帯構成や地域の姿等、生活の状況の変化	
2	国民の結婚や出生行動に対する希望と急速な少子化という現実との乖離	4
	○ 急速な少子化をもたらす要素	
	○ 結婚や子ども数に対する国民の希望	
	○ 出生等に対する希望と実態との乖離の拡大	
	○ 結婚や出生行動に対する希望を反映した人口試算の実施	
	○ 「希望を反映した人口試算」の性格	
	○ 「希望を反映した人口試算」の前提	
	○ 「希望を反映した人口試算」の結果	
3	経済が持続的に発展でき、かつ、国民の結婚や出生行動に対する希望が実現する社会の姿	7
	○ 労働力人口の状況	
	○ 女性の労働力率の動向	
	○ 国民が希望する結婚や出生行動と就労に関する選択を実現でき、 今後の安定的な社会経済の発展の基盤となる労働力の確保を図る ことのできる構造改革に向けて	
	○ 結婚や出生行動に影響を及ぼしていると考えられる要素	
	〔結婚〕	
	〔出産〕(第1子～)	
	〔出産〕(特に第2子～)	
	〔出産〕(特に第3子～)	
4	当面焦点を当てて取り組むべき施策分野	13
	○ 要素別の乖離の状況	
	○ 焦点を当てるべき要素	
	○ 速やかに取り組むべき施策分野	
	〔試算の前提、結果等〕	15
	〔委員名簿〕	17
	〔審議経過〕	18

「出生等に対する希望を反映した人口試算」の公表 に当たっての人口構造の変化に関する議論の整理

平成19年1月26日
社会保障審議会
人口構造の変化に関する特別部会

1 人口構造の変化と社会経済等への影響

○ 人口減少の動向

昨年末に公表された「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(以下「新人口推計」という。)では、今後、我が国は一層少子化・高齢化が進行し、本格的な人口減少社会になるとの見通しが示された。

そのうち出生中位・死亡中位の推計によれば、2055年には、合計特殊出生率は1.26、人口は9000万人を下回り、その4割が65歳以上の高齢者、一年間に生まれる子供の数は50万人を下回る、といった姿が示されている。

○ 人口構造の変化

この推計結果については、ともすれば少子化や人口減少の進行という側面のみが注目されがちである。

しかし、2055年まで見通した場合、単純に人口規模が縮小するのではない。こうした少子高齢化や未婚化の進行等により、労働力・世帯・地域等の「姿」という「我が国の人口構造」そのものが大きく変化していく見通しであることにも、注目しておかなければならない。

新人口推計(出生中位・死亡中位。以下同じ。)による今後の人口構造の変化について概観すれば、以下の通りである。

- ① 団塊世代(1947年～1949年生まれ)が後期高齢者(75歳以上)となる2030年頃までは、高齢者数が急激に増加し、特に後期高齢者数は2005年の約2倍に増加する。しかし、いわゆる団塊ジュニア世代(1971年～1974年生まれ)がなお現役でいることから、生産年齢人口(15歳～64歳)は大幅に減少するものの、未だ全人口の6割弱であり、65歳以上人口比率も3割強に留まる見通し。
- ② 一方、2030年～2055年においては、人口の山の裾野も含めると団塊世代とほぼ同数となる団塊ジュニア世代が団塊世代と入れ替わり、高齢者となることから、高齢者数は概ね横ばいで推移する見通し。

一方、団塊ジュニア世代の子ども世代(1995年生まれ～)には、現在のところ大きな出生数の山が出現していないことから、2030年頃を境に現役世代の人口はさらに急激に減少する見通し。その結果、団塊ジュニア世代が後期高齢者となる2055年には、生産年齢人口比率は約5割となり、65歳以上人口比率も4割を超えると見込まれている。

なお、新人口推計では、過去のトレンドを将来に投影して外国人が漸増するとの推計結果となっているが、仮に過去のトレンドを超えて外国人が大幅に増加した場合には、社会構造全体が大きく変化することに留意すべきである。

○ 労働力人口の減少

上記のような生産年齢人口の減少に伴い、労働力率が現状のままで推移した場合には、今後、労働力人口についても減少が見込まれることとなる。

もちろん、労働力人口が減少する中では、まず生産性を向上させ、成長力を強化することが必要である。しかし、技術革新や資本増加により労働力人口減少の影響はある程度カバーすることが可能であるが、2030年以降の我が国の生産年齢人口の減少は相当大きなものと見込まれており、その影響は軽視できない。

中長期的な経済成長の基盤を確保する観点からは、イノベーションの推進とともに、人口、労働分野において以下の対策を講じていくことが必要と考えられる。

① 2030年までの社会経済との関係

2030年までの人口構造について見れば、2030年における24歳以上の世代は、現在、既に生まれており、今後のこの世代の人口及びその減少傾向はほぼ確定している。

したがって、この間の生産年齢人口減少の影響をカバーしていくためには、今後、すべての人の意欲と能力が最大限発揮できるような環境整備に努めることによって、若者、女性、高齢者の労働市場への参加を促進し、労働力人口の減少の緩和を図ることが必要である。

② 2030年以降の社会経済との関係

2030年以降に支え手となっていく世代はこれから生まれる世代であって、今後の出生動向の変化によりその数はまだ変動する余地があるが、新人口推計によれば、生産年齢人口は、それ以前と比べ、急激に減少すると見込まれている。

この急激な生産年齢人口の減少に伴う労働力人口の減少をカバーするためには、何よりもまず、これから生まれる子ども数の減少をできる限り緩和することが最重要課題であり、次世代育成支援の観点に立った効果的な少子化対策を強力かつ速やかに講じていくことが不可欠である。

○ 世帯構成や地域の姿等、生活の状況の変化

新人口推計に見られる人口構造の変化は、世帯の状況や地域の姿にも大きな影響を与えるものと考えられる。

一例を挙げれば、女性の未婚率に着目した場合、今後、中高年齢層での未婚率の上昇が著しく、2005年の50歳代女性の未婚率が6%であるのに対し、2030年では20%、2055年では24%に上ると見込まれている。

単純に考えれば、男性も同様に概ね4人に1人以上が未婚となることが想定される。離別の増加や死別も考慮に入れれば、50歳代以上の者の属する世帯のうち4割以上が「単身かつ無子世帯」となることも想定される。

単身世帯は、世帯員相互のインフォーマルな支援が期待できないことから、相対的に失業や疾病・災害といった社会的リスクに弱く、社会システムによる支援がより必要になると考えられる。また、経済的に見ても、可処分所得減少の影響を受けやすい。単身世帯の増大は、介護問題を始めた支援を要する世帯の増大や負担能力の減少など、社会全体に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

同様に、毎年の出生数は、2030年には約70万人、2055年には50万人弱となると見通されており、通常地域社会において平日昼間に目にする子どもの数は少なくなり、地域社会の支え手も相当部分が高齢者になるといったことが想定される。

また、子どもの立場で考えても、「仲間と一緒に豊かに育つ」という健全な育成環境が確保されなくなるおそれがあり、社会全体として見ても、文化の継承者が少なくなり、未来への希望が持ちにくくなることが懸念される。

今後、このような世帯や地域社会の姿、暮らしの変化という視点からさらに分析を進め、これに対応した社会の在り方を検討していくことが必要と考えられる。

また、どのような変化が起こるのかということを知りやすく国民に提示していくことにより、国・地方をはじめ、経済界や労働界、地域社会等において、大幅な人口減少のトレンドを変え、将来の国民の暮らしを守るという観点からの少子化対策の必要性が広く認識されるよう、機運の醸成を図ることも喫緊の課題である。